

ホリスティック企業レポート サイバーソリューションズ 436A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年10月28日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251027

サイバーソリューションズ(436A 東証グロス)

発行日:2025/10/28

成長分野のセキュリティと成熟分野のコミュニケーションとのハイブリッド経営を推進
製品開発を外部に委託することにより高い収益性を実現

アナリスト: 星 匠 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 436A サイバーソリューションズ 業種：情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/4	2,748	-	916	-	872	-	589	-	39.3	99.6	0.0
2025/4	3,126	13.7	1,232	34.5	1,216	39.5	902	53.2	60.2	161.3	0.0
2026/4 予	3,566	14.1	1,492	21.1	1,484	22.0	1,000	10.8	65.0	-	32.0

(注) 1. 単体ベース（国際会計基準）、純利益は親会社の所有者に帰属する当期利益
2. 2026/4期は会社予想、2026/4期の予想EPSは公募株式数（781.9千株）を含めた予定加重平均発行済み株式総数を基に算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,598円（2025年10月27日）	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 15,782,050株	設立年月日 2022年12月14日	大和証券株式会社
時価総額 25,220百万円	代表者 林 界宏（りん かいこう）	【監査人】
上場初値 1,914円（2025年10月23日）	従業員数 67人（2025年8月）	太陽有限責任監査法人
公募・売価 1,380円	事業年度 5月1日～翌年4月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3カ月以内	

> 事業内容

◆ 成長分野と成熟分野のハイブリッド経営を推進

サイバーソリューションズ(以下、同社)は、メールサービス、ビジネスチャット、グループウェアといったビジネスコミュニケーション製品・サービスの企画・販売を行う「コミュニケーションソリューション事業」とメールの無害化、脅威防御、情報漏洩対策などのメールセキュリティ製品・サービスの企画・販売を行う「セキュリティソリューション事業」を行っている。

コミュニケーションソリューション事業は 25/4 期の売上高の 42.7%、セキュリティソリューション事業は 57.2%を占めている(図表 1)。コミュニケーションソリューション事業は新規参入が少なく残存者利益を享受できる成熟した領域を対象とし、セキュリティソリューション事業は成長性の高い領域を対象としており、売上高の成長と高い収益性を確保している。

【 図表 1 】 売上構成

	24/4期		25/4期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
コミュニケーションソリューション事業	1,221	44.4	1,336	42.7	9.4
セキュリティソリューション事業	1,527	55.6	1,789	57.2	17.2
売上高合計	2,748	100.0	3,126	100.0	13.7
ストック売上高比率	94%		95%		

(注) コミュニケーションソリューション事業とセキュリティソリューション事業にまたがる製品・サービスがあり、サービスの比率に応じて各事業に按分している。ストック売上高比率は総売上高に占める各事業のストック売上高の合計の割合
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社の売上高の大半は、月額利用料を受け取るサブスクリプション形式によるものであり、25/4 期のストック売上高比率は 95%と高い水準にある。ストック売上高比率が高いことから、事業の安定性も確保できている。

同社は、エンドユーザーに対し、直接販売と代理店販売という2つの販路でサービスを提供している。25/4 期では、直接販売が約 2 割、代理店販売が約 8 割を占めた。

◆ コミュニケーションソリューション事業

コミュニケーションソリューション事業ではビジネスコミュニケーションに関連する製品・サービスの企画・販売を行っており、主な製品としてはメール、チャット、セカンダリメールサービス・BCP 製品、クラウドストレージ、グループウェアがある。製品により料金は異なるが、1 アカウント月額 100 円～300 円超という料金で提供している。

(注)一度の認証で複数のアプリケーションやサービスにログインできる仕組み

高機能・高コストパフォーマンスなクラウドメールサービス CYBERMAIL Σ がコミュニケーションソリューション事業の中核製品である。このサービスは、柔軟なメール BOX 機能、権限設定、シングルサインオン[※]などの機能を提供している。その他、BCP 対策としてのセカンダリメール EMERGENCYMAIL や、ビジネスチャット CYBERCHAT を提供している。

◆ セキュリティソリューション事業

セキュリティソリューション事業は、メールの無害化、脅威防御、情報漏洩対策、リスクマネジメントといったセキュリティ製品・サービスの企画・開発・販売を行っている。Enterprise Audit(メールアーカイブ・監査・訴訟・コンプライアンス対応)が主要製品の一つである。その他、Cloud Mail SECURITYSUITE(脅威防御・標的型攻撃対策・情報漏洩対策)、MailGates(脅威防御・標的型攻撃対策・情報漏洩対策)、メール無害化の CyberMail-ST、Cybermail-CDR などの製品を提供している。

◆ セキュリティとコミュニケーションの統合ソリューション

25 年 2 月にメール、PPAP 対策・メールセキュリティ、大容量データ転送、グループウェア、メールセキュリティなど 5 製品を統合した SecureCommunicationONE の販売を開始した。

大手がメール、チャット、ストレージなどをオールインワンパッケージとして提供するのに対し、同社は分野ごとに最適な他社製品を選定し、組み合わせで提供する戦略を掲げている。統合ソリューションを提供することにより、顧客は、機能ごとに異なるベンダーと取引する運用管理の煩雑さを解消できるというメリットがある。また、統合サービスを中堅企業でも利用できるよう低価格で提供している(SecureCommunicationONE は標準機能で 1 アカウント月額 500 円)。

統合型サービスである CYBERMAIL Σ や SecureCommunicationONE から生じる収益は、サービスの比率に応じてコミュニケーションソリューション事業とセキュリティソリューション事業に按分されている。

> 特色・強み

◆ 独自のビジネスモデル

同社は、「日本オンリーワンの総合メール・セキュリティメーカー」となることを目標としており、同社のビジネスモデルの特徴でもある(1)製品開発の外部委託、(2)ハイブリッド経営、(3)No.3 論理に基づく日本 No.1 戦略を強化してゆくことにより達成しようとしている。

(1)製品開発の外部委託

同社は創業以来、製品開発(カスタマイズ開発を除く)を台湾、ベトナムの提携会社に委託している。主要な開発を担う台湾の Openfind Information Technology, Inc.とは、日本国内での独占販売権や、契約終了後も既存顧客へのサービス提供継続が可能なライセンス条件を定めた契約を締結しており、開発基盤の安定性を確保している。また、対価を売上高の一定率に設定しており、開発費用を変動費化している。

(2)ハイブリッド経営

コミュニケーションソリューション事業が関係するメールサービス市場は、高い成長性が見込めないことから新規参入者が少ないうえ、競合事業者による撤退や事業の縮小が見られるため、コミュニケーションソリューション事業は同社にとっては安定的な収益基盤となっている。一方、セキュリティソリューション事業はサイバー攻撃の高度化に伴い市場拡大が期待される分野となっている。同社はこれらの事業を組み合わせたハイブリッド経営を推進することで売上高の成長と収益性の確保の両立を図っている。

(3)No.3 論理に基づく日本 No.1 戦略

市場が成熟すると業界 4 番手以下は淘汰され上位 3 社に集約されていくという同社の考えから、国内コミュニケーションソリューション市場における業界 No.3、日本企業としては NO.1 を目指している。同社は、業界大手である Microsoft や Google がサービスを提供しない領域に特化することで、競争を避け、価格優位性の確保を図っている。

具体的にはこれら大手がクラウドサービス中心の展開を行う中、同社はクラウドサービスに加えてパッケージソフトの提供、カスタマイズ対応、個別クラウド環境の運用など、多様な形で提供することで差別化を図っている。

また、大手のオールインワンパッケージに対し、同社は分野ごとに最適な他社製品を組み合わせ提供しており、特に SecureCommunicationONE のような統合型ソリューションは、窓口一本化と高いコストパフォーマンスを実現

し、中堅企業などに訴求している。

多様な製品の提供形態やカスタマイズ対応により、高い顧客ロイヤリティにより顧客のスイッチが抑制され、高いストック売上高比率により安定した事業展開を実現している。

> 事業環境

◆ サイバー攻撃の高度化によりセキュリティに強い需要

同社のセキュリティソリューション事業が対象とする市場は、国際情勢の変化を背景としたサイバー攻撃の高度化や頻度の高まりにより、今後も拡大が見込まれる。企業においては、フィッシング詐欺メール対策などのセキュリティ意識が高まっており、電子メールがコンピューターウイルスの想定侵入経路の大半を占める状況を踏まえ、セキュリティ対策の重要性が増している。

コミュニケーションソリューション事業が対象としているメールは企業活動に不可欠な通信手段でありながら、新規参入企業が少なく、競合他社が撤退や縮小の動きを見せる成熟した市場領域となっている。

> 業績

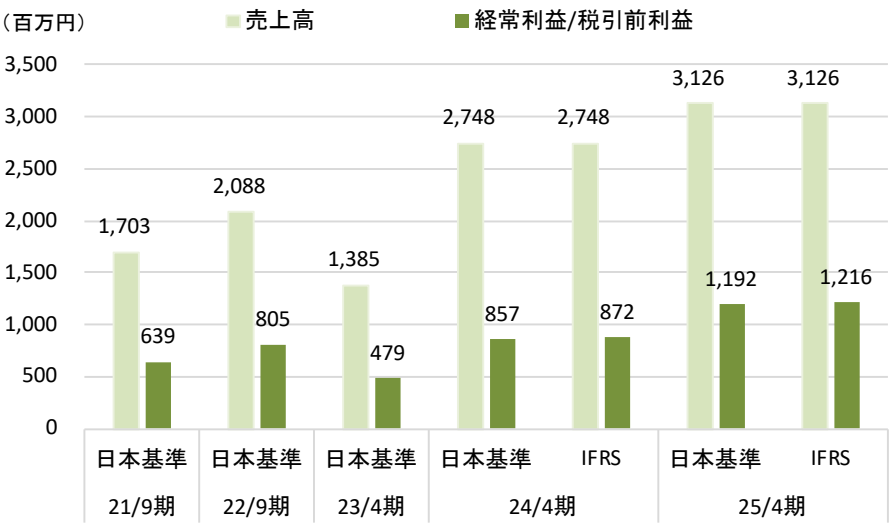
◆ 過去の業績推移

同社は、同社の現代表取締役社長である林界宏氏により 1997 年 1 月にオフショア開発を目的に創業されたリンクアジア(98 年 8 月にサイバーソフトに商号を変更)を起源としている。林界宏氏が別会社の経営に専念することとなったため、サイバーソフトの事業を当時の役職員に引き継ぐことを目的に 2000 年 1 月に旧サイバーソリューションズが設立され、事業譲渡を受けた後に、01 年 1 月から現在の事業の主力であるメールシステムの提供を開始した。

旧経営陣の経営の結果、旧サイバーソリューションズは債務超過に陥り、09 年に林界宏氏は株主からの要請を受け旧サイバーソリューションズに復帰した。事業が拡大傾向にあった 22 年に、更なる経営基盤の強化及び事業の拡大を目的として、株式上場を目指すこととなり、旧経営陣を含む株主から全株式を取得するために ACA セカンダリーズ(東京都千代田区)と提携した。22 年 12 月に旧サイバーソリューションズを承継するために ACA セキュリティを設立した。ACA セキュリティは 23 年 1 月に旧サイバーソリューションズの全株式を取得して子会社化し、23 年 5 月に旧サイバーソリューションズを吸収合併して、商号をサイバーソリューションズに変更した。

図表 2 には旧サイバーソリューションズの 21/9 期～23/4 期業績(日本基準)及び同社の 24/4 期以降の日本基準と IFRS による業績を記載した。なお、23/4 期については、決算期変更のため 22 年 10 月から 23 年 4 月までの 7 か月間の業績である。

【 図表 2 】 業績推移



(注) 21/9 期～23/4 期は旧サイバーソリューションズの業績 (日本基準)
24/4 期以降はサイバーソリューションズの業績 (日本基準、IFRS)
日本基準については経常利益、IFRS については税引前利益を記載
23/4 期は決算期変更のため 7 カ月決算
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 4 月期業績

25/4 期の業績(IFRS)は、売上高 3,126 百万円(前期比 13.7%増)、営業利益 1,232 百万円(同 34.5%増)、税引前利益 1,216 百万円(同 39.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 902 百万円(同 53.2%増)と、増収増益となった(図表 3)。

【 図表 3 】 25 年 4 月期業績

	24/4期		25/4期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	2,748	100.0	3,126	100.0	13.7
コミュニケーションソリューション事業	1,221	44.4	1,336	43.0	9.4
セキュリティソリューション事業	1,527	55.6	1,789	57.0	17.2
売上原価	621	22.6	693	22.2	11.6
売上総利益	2,126	77.4	2,432	77.8	14.4
販売費及び一般管理費	1,215	44.2	1,212	38.8	-0.2
その他の収益	5	-	13	-	-
その他の費用	0	-	0	-	-
営業利益	916	33.3	1,232	39.4	34.5
金融収益	16	-	2	-	-
金融費用	60	-	17	-	-
税引前利益	872	31.7	1,216	38.9	39.5
法人所得税費用	290	10.6	365	11.7	25.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	589	21.4	902	28.9	53.2

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

24 年 11 月にジネス向けファイル転送ツール SecureDrive、25 年 2 月にグループウェア SecureBoard、SecureCommunicationONE といった製品をリリースし、事業領域の拡大を進めた。

事業別売上高は、セキュリティソリューション事業は 1,789 百万円(前期比 17.2%増)となり、同社全体の成長を牽引した。コミュニケーションソリューション事業は 1,336 百万円(同 9.4%増)となった。

◆ 26 年 4 月期会社計画

26/4 期について、同社は、売上高 3,566 百万円(前期比 14.1%増)、営業利益 1,492 百万円(同 21.1%増)、税引前利益 1,484 百万円(同 22.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,000 百万円(同 10.8%増)と計画している(図表 4)。

なお、26/4 期第 1 四半期は、売上高が 875 百万円(前年同期比 17.6%増)、営業利益は 364 百万円(同 46.2%増)、税引前利益は 362 百万円(同 51.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 258 百万円(同 61.5%増)であった。

【 図表 4 】 26 年 4 月期会社計画

	25/4期		26/4期第1四半期		26/4期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	3,126	100.0	875	100.0	3,566	100.0	14.1
営業利益	1,232	39.4	364	41.6	1,492	41.8	21.1
税引前利益	1,216	38.9	362	41.4	1,484	41.6	22.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	902	28.9	258	29.5	1,000	28.0	10.8

(注) IFRS
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社はセキュリティ対策の重要性が高まる一方で、日本固有のニーズに対して、Microsoft や Google といった大手が対応できていないこと、サービス価格が上昇している現状、及びコミュニケーションソリューション領域での競合先の撤退や事業縮小が続いている市場動向を踏まえて、成長戦略を描いている(図表 5)。

また、24 年 9 月にTKC(9746 東証プライム)による資本参加、24 年 12 月に日立製作所(6501 東証プライム)の完全子会社である日立システムズと資本業務提携契約を結ぶなど、事業連携を積極的に推進し、販売パートナー網のさらなる強化を図っている。

【図表5】成長戦略

①セキュリティ対策の重要性	新たに販売開始した製品群を組み合わせ、機密情報漏洩・誤送信・事故事件防止などを強化したセキュリティサービスを Microsoft365パートナーとの協業で販路拡大
②MS/Googleユーザーのペイン	日本固有のニーズに対応し、コスト構造の強みを活かした 高品質・低価格(同業他社比:約3分の1) の統合型 ワンストップ・サービス『Secure Communication ONE』 の拡販を一層強化する
③競争事業者の撤退・縮小	コミュニケーションソリューション領域では、同業他社のメール事業移管なども受け入れ、引き続き 残存者利益 を享受していく
④AIの導入と活用	メール・アーカイブ等で蓄積された ビッグデータに対してAI活用 することで、顧客に対して業務効率化、コスト削減、意思決定の高度化、新たな価値創造や顧客体験の向上といった価値を提供していく

(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

>経営課題/リスク

◆ 配当政策

同社は、経営の安定化および内部留保の充実を図る観点から配当を実施していないが、上場後は、収益性、成長性、企業体質の強化を総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針とし、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向を 50%以上とすることを目標としている。26/4期の1株当たり配当金は年間32.0円(うち中間16.0円)を予定している。

◆ 特定の取引先への依存リスク

同社は製品開発(カスタマイズ開発は除く)を外部の提携会社に委託する事業モデルを特徴としている。同社の大部分のサービスについて、台湾のOpenfind Information Technology,Inc.から日本国内におけるソフトウェアの独占販売権を付与されて、事業を展開している。25/4期において、同社のロイヤリティ費用全体に対するOpenfind Information Technology,Inc.へのロイヤリティの比率は80.2%と極めて高い水準にある。

Openfind Information Technology,Incとは長期的な契約を締結しているものの(27年12月まで、5年毎の自動更新)、契約が終了した場合、既存契約についてはサービスの提供は可能であるものの、新規契約に対するサービスの提供が不可能となり、同社の経営成績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、契約上、毎年、ライセンス料率の変更を協議することが出来ることから、ライセンス料率が上昇した場合も同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 特定製品への依存及び技術変化のリスク

同社の主力製品であるクラウドメールサービス CYBER MAIL Σは、25/4 期において売上高の過半を占めている。メールは企業活動において不可欠な通信手段ではあるものの、技術進歩や、ビジネスチャットなどの代替コミュニケーション手段の普及により、同社サービスの陳腐化や競争力の低下が生じる可能性がある。

◆ のれん及び無形資産の減損リスク

同社は、旧サイバーソリューションズ株式会社の吸収合併に伴い、多額ののれん及び顧客関連資産を計上している。25/4 期末時点において、IFRS に基づくのれん 1,091 百万円および顧客関連資産 2,105 百万円が計上されており、これは総資産(5,435 百万円)の 58.8%を占めている。将来的に収益性の低下等により減損損失を計上する場合、同社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

◆ 支配株主との関係によるリスク

代表取締役社長の林界宏氏は、同社株式の 46.6%を保有し、二親等内の親族の保有分を含めると 68.7%を保有している。同氏は安定株主であるものの、将来的に同氏または親族による株式の市場売却が行われた場合、同社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性や、特定の相手先へ譲渡された場合には、当該譲渡先の保有株数や方針によっては同社の経営戦略などに影響を与える可能性がある。

◆ 株式の流動性に関するリスク

新規上場時の流通株式比率は約 25.5%にとどまる見込みである。同社が上場する東京証券取引所グロス市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由で上場維持基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。また、流動性が向上しない場合、同社株式の市場における売買が停滞し、需給関係に悪影響を及ぼす可能性がある。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2024/4		2025/4		2026/4 1Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,748	100.0	3,126	100.0	875	100.0
売上原価	621	22.5	693	22.1	181	20.6
売上総利益	2,126	77.3	2,432	77.7	694	79.3
販売費及び一般管理費	1,215	44.2	1,212	38.7	337	38.5
その他の収益	5	0.1	13	0.4	7	0.8
その他の費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益	916	33.3	1,232	39.4	364	41.6
金融収益	16	0.5	2	0.0	1	0.1
金融費用	60	2.1	17	0.5	2	0.2
税引前利益	872	31.7	1,216	38.9	362	41.3
法人所得税費用	290	10.5	365	11.6	104	11.8
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	589	21.4	902	28.8	258	29.4

財政状態計算書	2024/4		2025/4		2026/4 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	722	15.4	1,364	25.0	1,520	27.5
現金及び現金同等物	325	6.9	923	16.9	1,113	20.1
営業債権	258	5.5	268	4.9	279	5.0
非流動資産	3,947	84.5	4,071	74.8	4,000	72.4
有形固定資産	403	8.6	367	6.7	342	6.1
使用権資産	44	0.9	380	6.9	359	6.5
のれん	1,091	23.3	1,091	20.0	1,091	19.7
無形資産	2,247	48.1	2,105	38.7	2,082	37.7
資産	4,669	100.0	5,435	100.0	5,520	100.0
流動負債	2,266	48.5	1,946	35.8	1,794	32.4
営業債権及びその他の債務	155	3.3	261	4.8	175	3.1
借入金	501	10.7	292	5.3	69	1.2
未払法人所得税	396	8.4	172	3.1	119	2.1
引当金	199	4.2	45	0.8	111	2.0
契約負債	811	17.3	1,002	18.4	1,150	20.8
非流動負債	909	19.4	1,069	19.6	1,040	18.8
借入金	199	4.2	10	0.1	5	0.0
リース負債	4	0.0	287	5.3	266	4.8
繰延税金負債	698	14.9	694	12.8	694	12.5
資本合計	1,493	32.0	2,419	44.5	2,685	48.6

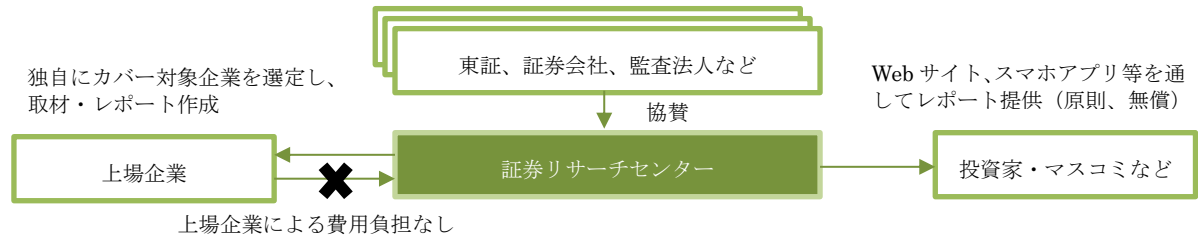
キャッシュ・フロー計算書	2024/4	2025/4
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,170	1,129
減価償却費	312	352
投資キャッシュ・フロー	206	-74
財務キャッシュ・フロー	-1,363	-449
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	13	605
現金及び現金同等物の期末残高	325	923

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。